



じょうよう

市議会 だより

No.210

令和7年(2025年)
2月15日発行

令和6年第4回定例会

18議案を可決・認定・同意・承認

議案・請願	2～3
委員会での報告事項	4
議員別賛否の状況 [※]	5
一般質問	6～11
決算特別委の審査から	12



消防出初式 市民を守る決意を新たに一齐放水する消防団員＝1月12日、鴻ノ巣山運動公園多目的広場



第4回
定例会
概要

一般会計補正予算を可決

物価高支援臨時給付金を支給へ

令和6年第4回定例会は12月5日から25日までの21日間開き、議員提出1議案を含む18議案を原案どおり可決・認定・同意・承認しました。

(5・12ページに議員別賛否の状況を掲載)

このうち9日、10日、12日、13日、19日は各常任委員会を開催。

また、17日、18日、20日、23日の4日間にわたり、一般質問を行いました。

(6～11ページ掲載)

議案

主なものを
お知らせします

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定〓可決
法改正に伴い、関係する条例について所要の改正を行うもの。
懲役および禁固刑が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されることから、懲役および禁錮の用語を拘禁に置き換え、加えてその他文言の整理を行います。令和7年6月1日より施行しますが、施行期日前にした行為の処罰については、従前の例によることとなります。

① 城陽市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
② 城陽市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
③ 城陽市職員の給与に関する条例等の一部改正

改正。会計年度任用職員の給料表も6年4月1日に遡及して改正。このほか、地域手当は現行3%を7年度から6%に。扶養手当は現行の配偶者6500円、子1人当たり1万円を、7年度は各3000円、1万1500円とし、8年度から配偶者を廃止し、子1人当たり1万3000円に。管理職員特別勤務手当は支給対象時間を変更します。

影響額は、①の議員全体で総額年間約49万5000円。②は総額年間約18万9000円。③は正規職員および会計年度任用職員を合わせて、年間約1億9844万8000円。委員は③の扶養手当の改正で影響を受ける人数を問い、市は「扶養配偶者は103人、子は395人」と回答。さらに委員が地域手当改正の経過を尋ねたのに対し、市は「本市

3議案とも、令和6年人事院勧告に鑑み、国家公務員および近隣市町の給与改定の動向を考慮し、給料・手当等を改定するもの。
① ②は議員および市長・副市長・教育長・公営企業管理者の期末手当支給率を100分の5加算③は期末・勤勉手当の支給率を、定年前の一般職員と会計年度任用職員はそれぞれ年間100分の5、再任用職員は同じく100分の2・5加算。また一般職員の給与を令和6年4月1日に遡及して平均3・19%引き上げ、給料表を7年4月1日から2段階で

改正。現在3%支給地だが、同じく人事院勧告で、地域手当を見直して級地区分を都道府県単位とする大きくり化を行い、府下市町村は一律8%支給地とすることが示された。3%地については、7年度は6%にすることが併せて示されているため、今回の改正はそれに準拠している。今後どのような段階を踏んで8%に移行するかは現時点で確認できていない」と説明しました。

討論において、一部委員は「市民生活が大変厳しい中で、議員報酬の引き上げは先送りするべき」と①に反対の意見を述べました。(いずれも総務常任委員託分)



城陽市議会の個人情報
の保護に関する条例
の一部改正 Ⅱ可決

刑法の一部改正に伴
い、用語の整理等を行
うもの。令和7年6月
1日施行。
(議員提出議案)

令和6年度城陽市一
般会計補正予算(第4
号) Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ
3億2362万100
0円を追加し、補正後
の予算総額を321億
2813万6000円
とするもの。

主な歳出として、障
がい者・障がい児の自
立支援に係る経費等を
計上しています。

議員からは、障がい
者通所施設の状態を十
分に把握し、通所者に
仕事が行き渡るように
サポート体制が必要と
との意見が出ました。

令和6年度城陽市一
般会計補正予算(第5
号) Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ
5億9666万400
0円を追加し、補正後
の予算総額を327億
2480万円とするも
の。

歳出として、物価高
支援臨時給付金支給に
係る経費、条例改正に
伴う人事院勧告分の人
件費を計上しています。
(いずれも委員会付託
省略)

次の人事議案に同意し
ました。

○教育委員会教育長
敷内孝次さん Ⅱ新任

人事

請 願

城陽市の水道経営の
方針についての説明会
開催を再度求める請願
Ⅱ不採択

岡田計男さん、嶋路
裕子さん、湯川佳鶴子
さんから提出
水道経営方針につい
て、市と市民が話し合
える説明会の開催を求
めるもの。

請願者は「包括的民
間委託に関し、市の説
明は現時点でも不十分
広報紙やホームページ
での情報提供は市の理
屈の押しつけに過ぎず、
直接市民が意見を述べ
る場として説明会が必
要」と述べました。ま
た、再度請願を提出し
た理由として「疑問点
が多く納得できないた
め、広く問題意識を提

起したい」と説明しま
した。

委員は①市の説明対
応②水道事業で説明会
が必要となる条件―を
問い、市は①令和6年
12月15日発行予定の城
陽みずだよりで、包括
的民間委託を中心に説
明する。また、委託業
務範囲の変更に過ぎな
いため、説明会開催の
予定はない②水質に関
し危惧される事態が発
生するなど、市民の健
康や生活に直接影響が
出る場合―と回答。

請願に賛成の委員は
「包括的民間委託を行
う上で、負担を負う市
民への説明や長期契約
に見合う十分な議論が
必要。市民の疑問や不
安の解消には、行政に
説明責任がある」と述
べ、反対の立場の委員
からは「請願とは重い
ものと認識しているが、
前定例会で否決後の再
提出に相応の理由があ
るわけではなく、説明
が納得できないことを

挙げている。情報収集
を行えば容易に判断で
きる事項もあり、違和
感がある」との意見が
出ました。
(総務常任委付託分)

すべての子どもたち
にゆきとどいた教育を
求める請願Ⅱ不採択
学校教育の充実を求
める会 玉田豊さん、
西和代さんほか638
人から提出
市立小・中学校で全
児童・生徒の給食費無
償化を求めるもの。

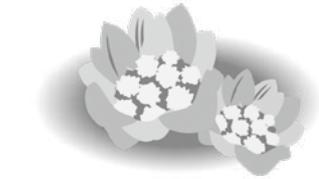
請願者は「本来国の
責任で実施すべき内容
だが、地方自治体もそ
の負担軽減を図ること
ができる。子育て支援、
少子化対策として給食
費無償化は非常に重
要」と趣旨を説明。委
員が「実施自治体に
おける具体的な出生率
増加・少子化抑制の効
果」を問うと、「無償
化に際し成果を求めて
いない自治体がほとん
ど。未来を見据えた投

資であり、短期的な効
果の議論はなじまな
い」と答えました。
市は、現状について
「法的には保護者負担
である光熱水費も市が
負担している。また、
無償化には年間約2億
9000万円が必要で、
独自で毎年続けるとな
ると市財政に与える影
響は極めて大きい。義
務教育の無償化の範囲
は国が適正に判断する
べきもので、国の動向
を注視したい」と説明
し、理解を求めました。

請願に賛成の委員は
「市予算における教育
費の割合は低く、保護
者が安心して住み続け
られる保障のため必
要」と述べた一方、反対
の委員は「経済的な貧
困・格差の解消につい
ては既に就学支援が行
われている。また少子
化対策としての教育無
償化は、国のシステム
として取り組むべき」
と意見を述べました。
(文教常任委付託分)

請願に賛成の委員は
「市予算における教育
費の割合は低く、保護
者が安心して住み続け
られる保障のため必
要」と述べた一方、反対
の委員は「経済的な貧
困・格差の解消につい
ては既に就学支援が行
われている。また少子
化対策としての教育無
償化は、国のシステム
として取り組むべき」
と意見を述べました。
(文教常任委付託分)

請願に賛成の委員は
「市予算における教育
費の割合は低く、保護
者が安心して住み続け
られる保障のため必
要」と述べた一方、反対
の委員は「経済的な貧
困・格差の解消につい
ては既に就学支援が行
われている。また少子
化対策としての教育無
償化は、国のシステム
として取り組むべき」
と意見を述べました。
(文教常任委付託分)



委員会での 報告事項

第3次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」(原案)

第2次計画が終期を迎えることから、市は目標指数の達成状況や市民アンケート結果も踏まえ、第3次計画の原案をまとめました。

計画期間は令和7年度から5年間(人口ビジョンは2060年まで)。第2次計画の基本方針「健康で質の高い生活を志向するまちづくり」を継承しつつ、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、医・職・住・遊・学の5つの基本目標を設定、各種取り組みを推進していきます。

令和7年1月にパブリックコメントを実施し、3月の定例会で最終案を報告する予定です。

委員は令和元年度と比較し、市民の定住意向や、子育てしやすい環境づくりの取組に対する満足度において、現状値が数値目標を下回った要因を尋ねました。市は「当初見込んでいなかった新型コロナウイルス感染症拡大、新名神高速道路開通延期、原油高・物価高等の状況の変化が、指数や意識の面に影響を及ぼしたと考えられる。子育て支援について言えば、市施策には満足しているが、さらなる充実を求めている状況と分析している」と説明しました。

(総務常任委員会)

第3次城陽市健康づくり計画(原案)

国の基本方針である健康日本21(第三次)の策定を受け、市も令和7年度から12年間の健康づくり計画策定に取り組んでいます。

このほどとりまとめた原案では、「みんなが笑顔! からだもこころも いきいきと!!」を基本理念に、健康寿命の延伸を目標とし、生涯を通じた健康づくりおよび市民が主体的に取り組める環境整備の推進を基本方針に掲げました。この中でも、特に生活習慣病の予防・重症化予防、歯・口腔の健康、食育の推進に重点的に取り組む考えです。

今後パブリックコメントを実施、市の健康づくり推進協議会で協議をしていきます。

委員が第2次計画からの変更点を尋ねたのに対し、市は▽保健指

導率など、目標未達成項目への注力▽減塩のまち推進等の環境づくりの観点を追加▽さらなる食育の啓発一を挙げました。

(福祉常任委員会)

JR奈良線の高速化・複線化第二期事業

平成25年に府・関係市町・JR西日本と協定書を締結し事業を進め、令和5年3月には京都・城陽間複線化が開業したところですが、事業進捗に伴い、全体事業費および工期の変更を行うことになりました。

建設資材等の価格が広範囲かつ大幅に高騰している影響で、全体事業費は6億3000万円の増額となり、市負担分は3000万円増に。また、設計や追加の騒音対策工事等の対応のため、事業期間も2年延長し、令和8年度までとなります。

なお、6年度内に変更協定を締結予定です。(建設常任委員会)

学校生活の状況

本市の不登校児童・生徒は減少傾向にありますが、さらなる不登校対策として、気軽に相談でき、学びたいときに学べる環境を整えるため、令和6年度より3D教育メタバースを導入しました。

これは、インターネット上の仮想空間につくられた教室やフロア

で、アバター(自分の分身となるキャラクター)を介して活動を行うもの。対面コミュニケーションが苦手でも、交流のハードルを下げることが可能です。

今回、適応指導教室(ふれあい教室)の通室生のうち継続して通室できている4人を対象とし、1学期中に指導員・相談員への研修や通室生の指導・体験を実施。夏季休業中は通室生の自宅とメタバースでつなぎ、週1回1時間程度コミュニケーションを重ねました。意欲的な取り組みが見られ、一定成果があったと分析しています。

今後は週2〜3日実施し、継続的な通室に至っていない児童・生徒にも参加を促すほか、他の不登校およびその傾向のある児童・生徒を対象を広げ、教育相談や交流の場として充実を図っていきます。(文教常任委員会)



▶メタバースの実機体験
12月13日、文教常任委員会

点字・声の市議会だより

視覚障がい者の方に、点字版とCD版の市議会だよりを発行しています。市内にお住まいで希望される方は、議会事務局までご連絡ください。



令和6年12月25日に、本庁舎委員会室で応急手当を学ぶ講習会を実施しました。市消防本部より3人を講師に招き、胸骨圧迫（心臓マッサージ）やAEDによる救命蘇生の指導を受けました。

応急手当講習会



議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対
議：議長 —：不在（退場・欠席含む）

会 派 名		自 民 党	民 進 党	党 団	日本共産党	公明党	みらい	会派を構成	しない議員												
議 員 名		小松原一哉	平松 亮	田中 智之	谷 直樹	奥村 文浩	一瀬 裕子	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	並木 英仁	乾 秀子	善利 誠	藤田千佐子	宮園 智子	上原 敏	澤田扶美子	土居 一豊	相原佳代子	本城 隆志	
市長提出議案	専決処分の承認を求めると(令和6年度一般会計補正予算(第3号))	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	工事委託契約の変更(東部丘陵線工事の事業費増加に伴う契約金額等の変更)	議	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度一般会計補正予算(第4号)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	議	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	×
	市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	×
	市職員の給与に関する条例等の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	令和6年度一般会計補正予算(第5号)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×
	令和6年度寺田財産区特別会計補正予算(第1号)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	教育委員会教育長任命の同意を求めると	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
議員提出議案	市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
請 願	城陽市の水道経営の方針についての説明会開催を再度求める請願	議	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	—	○	×	×	○	
	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	議	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	—	×	×	×	○	

小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

一般質問

市民の声を反映

令和6年第4回定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



音声読み上げコードの導入は



公明党議員団
乾 秀子

の試算を進めるとともに、国助成の活用など有利な方法を比較検討しており、早期に方向性をまとめたいと考えている。

問 第5期市エコプランに掲げる温室効果ガス排出削減の一環で①省エネ対策として、市庁舎や公共施設の照明LED化への考えは②具体的な計画は。

答 ①市の直接管理施設のLED化率は28・3%、指定管理施設は37・5%、全体で31・6%の状況。一般照明用蛍光灯の製造・輸出入が令和9年までに段階的に廃止されること、電気代の半分程度の削減が見込めることから、今後早期にLED化を進めたい②初期費用の平準化が可能なリースの導入について費用対効果

問 音声コードUn i-Voiceは、印刷物の文字情報を二次元コードに変換したもので、スマホでコードを読み取ると音声で読み上げて情報提供ができる。導入により市の情報アクセシビリティが強化されると考えるが、見解は。

答 視覚障がい者の情報取得の選択肢が増えるだけでなく、幅広いニーズに対応できる。まずは福祉課障がい福祉係の窓口への導入を進めたい。送付物への活用についても視覚障がい者関係団体の意見を伺っていく。

認知症機能検査の必要性は



公明党議員団
善利 誠

派遣申請等も可能と考えている。今後、開催案内文への記載を含め、よりよい工夫を学校と協議していきたい。

問 令和6年4月から、行政機関等・事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化された。学校行事での保護者への合理的配慮の取り組みは。案内プリントに、必要な場合には遠慮なく連絡するよう記載を。

答 入学・卒業式、運動会や体育祭、文化・パルク城陽で行う合唱コンクールでは、車椅子席や優先席等を設置して対応している。学校での個別懇談等では1階の部屋を設定したり、授業参観で教室が2階以上の場合には別室でのリモート授業視聴、また手話通訳者の

問 認知症や軽度認知障がいの人が増加している中で①早期に発見し対策をとるため認知症機能検査が有効と考えられているが、必要性の見解は②市事業として65歳以上に年1回実施する考えは。

答 ①客観的診断で自覚を促し、早期治療開始で進行を遅らせるほか、本人や家族が認知症と向き合う時間にとりを生み出す効果がある②検査体制や効果、費用や財源など、市町村の個別施策として実施する上で確認すべき事項が多く、実施している市の状況を確認したい。

マイナ保険証の登録方法は



公明党議員団
並木 英仁

て完了。公費医療助成対象者は該当の受給者証の持参も必要。

問 インフルエンザワクチンとして新たにフルミストが実用化されたが、どのようなものか。

問 不安感や登録手順の理解不足から、マイナ保険証導入に踏み切れない市民もいる。

答 鼻の中にワクチンをスプレーで直接吹きつけるもので、令和6年10月から2歳〜19歳未満への接種が可能となった。従来の注射タイプは13歳未満で2回接種が必要なのに対し、1回接種で済むが、接種の際にかかりつけ医と相談の上、選択することになる。

問 医療を受ける際に医療機関・薬局の受付のカードリーダーで即時登録できる。またセブン銀行ATMでも登録可能②受付のカードリーダーにカードを置き、顔認証または4桁の暗証番号入力

答 ①医療を受ける際に医療機関・薬局の受付のカードリーダーで即時登録できる。またセブン銀行ATMでも登録可能②受付のカードリーダーにカードを置き、顔認証または4桁の暗証番号入力

で本人確認を行い、診療・服薬・健診情報利用に係る同意確認をし

市内の医療機関での実施状況等は把握していない。

学校図書室の放課後開放は



みらい城陽
上原 敏

力し、その後、中学校での展開方法についても研究していきたい。

問 文化パルク城陽・各コミセン・地域子育て支援センター・男女共同参画支援センター等の公共施設は、フリーWi-Fi環境を積極的に整備・充実し、より利用しやすく集いやすい施設にするべき。見解は。

問 市の教育資源としての学校図書室を有効活用し、人格形成の貴重な時期の子どもたちに書物と慣れ親しむ機会と時間を設けるため、放課後に小・中学校の図書室を開放できないか。

答 現在は文化パルク城陽の一部のみ整備されており、指定管理者から館内増設する提案が出ている状況である。整備により施設利用者増加や地域のデジタル化につながることを考える。各施設での導入・運用に係る経費や利用ニーズ等も見極め、それらを踏まえ調査・研究をしていきたい。

問 児童・生徒の放課後の様子を鑑みると、図書室を開放しても何らかの手立てがないと利用は少ないと想定され、むしろ既存の放課後子ども教室事業の仕組みを活用することが効果的と考えている。現在7小学校区において実施に至っているが、まずは残り3小学校区での開設に注

答 児童・生徒の放課後の様子を鑑みると、図書室を開放しても何らかの手立てがないと利用は少ないと想定され、むしろ既存の放課後子ども教室事業の仕組みを活用することが効果的と考えている。現在7小学校区において実施に至っているが、まずは残り3小学校区での開設に注

意を払って注視していく。

意を払って注視していく。

学校給食無償化の先行実施は



みらい城陽
藤田千佐子

の設備を整備する予定。市の第3期子ども・子育て支援事業計画策定に関するアンケート調査によれば、大半の保護者が経済的負担の軽減策を求めている。国において給食無償化の議論が開始されている中だが、先行実施する考えは。

問 市の第3期子ども・子育て支援事業計画策定に関するアンケート調査によれば、大半の保護者が経済的負担の軽減策を求めている。国において給食無償化の議論が開始されている中だが、先行実施する考えは。

問 ①市は令和7年度からのJRC城陽駅バリアフリー化にあわせ駅前公衆トイレ改修を計画しているが、進捗状況は②JR山城青谷駅前トイレと同様に、全ての利用者が安心・安全に利用できる、時代のニーズに沿った整備が求められる。具体的な改修内容は。

答 ①市は令和7年度からのJRC城陽駅バリアフリー化にあわせ駅前公衆トイレ改修を計画しているが、進捗状況は②JR山城青谷駅前トイレと同様に、全ての利用者が安心・安全に利用できる、時代のニーズに沿った整備が求められる。具体的な改修内容は。

問 ①6年度は事前協議を実施。7年度よりJRの駅舎バリアフリー設計と並行し、トイレ改修設計を進めていく予定②府の福祉のまちづくり条例に基づき、洋式便器やオストメイト対応など、最新の山城青谷駅と同様

答 ①6年度は事前協議を実施。7年度よりJRの駅舎バリアフリー設計と並行し、トイレ改修設計を進めていく予定②府の福祉のまちづくり条例に基づき、洋式便器やオストメイト対応など、最新の山城青谷駅と同様

の動向を重大な関心を

の動向を重大な関心を

ウォーキングアプリ普及拡大を



みらい城陽
宮園 智子

力なくすべきであり、またQ&A方式での説明掲載は事業PRの1つとして非常に有効と考えられるため、検討を進めていきたい。

問 ウォーキングアプリ（あるくと）による市の健康マイレージ事業は、楽しみながら歩くことで健康増進を図るもので、今後の利用拡大に期待している。しかし認知度が低い上、スマホアプリ導入や登録が難しい人もいる。利用方法を市ホームページ等にQ&A方式で掲載してはどうか。

答 スマホでの作業手順を案内チラシにわかりやすく説明しているが、なお問い合わせをいただいているのが現状。参加者増加を図る上で、入口段階で断念されることは極

問 ①市の街区公園にバスケットゴール設置は可能なのか②公園使用に関するルールづくりへの見解は。

答 ①面積が狭くあらゆる年代の人が利用するため危険な行為となり得ること、住宅地内にあり騒音苦情も想定されることから特定のスポーツ施設設置は困難と考える②市条例により危険行為は禁止しているが、具体的に禁止事項は公園管理を行う自治会と協議して定めている。地域の総意でルールづくりをしていく必要があるとの認識である。

高校卒業まで医療費助成拡充を



自民党議員団
田中 智之

費用の試算は②府の子育て支援医療制度が中学生まで拡充された場合、市への補助金増加額は③高校生の入院費分から拡充検討を。

問 災害時の避難所のトイレは深刻な課題。市備蓄のパック式携帯トイレは安価で多数配付できて有用ではあるが、高齢者や障がい者等には設置や撤去が大きな問題となる。自動ラップ式のトイレを配備する考えは。

答 市でも注目しており、手間が省略でき、衛生的で感染症まん延を防ぐ効果があることから、導入に向け検討したい。

問 ①高校生の受診状況が把握できないため、令和5年度の中学生分を基に試算すると、給付費のみで入院分が約490万円、通院分が約3940万円②6年度決算見込みベースの試算で年間約670万円③多額の経費を要するが、大きなニーズがあることから、さらなる経済的負担軽減の取り組みは非常に重要と考える。府も市町村の意見を聴取しつつ制度の検討を始めている状況であり、動向を見据える中で、高校生までの拡充も視野に入れた検討を進めたい。

問 子育て世代への経済対策として、子育て支援医療助成の拡充に取り組むべき。①高校卒業まで入院に係る助成を行う場合、

空き家対策補助金の見直しは



自民党議員団
谷 直樹

ーム・購入仲介手数料に対し補助を行っているが、市がまだ把握していない空き家を掘り起こし流通させるため、新たな補助金制度の検討を進めたいと考える。

問 空き家の数は今後増加が予想され、対策の強化が急務となっている。他市町では空き家対策への補助金として、▽就業場所確保につながる事業実施▽地域交流拠点の創生▽住宅確保要配慮者専用住宅への登録一等の利活用や、▽接道のための隣地統合▽解体費用や家財の撤去費用に使える多様なメニューがある。市も現在の補助金制度を改め、補助金の組み替えや創設が必要ではないか。

答 現在、空き家バンク登録物件の購入・賃貸、三世代同居の際のリフォ

問 令和6年11月3日、JR長池駅南側整備計画の先行取得地において、にぎわい創出プロジェクトの社会実験が行われた。この企画を参考に整備を進めると聞かす、今後の取り組みは。

答 基本計画で段階的に整備することとしており、現在は暫定利用に向けて取り組んでいる。7年1月18日には、地域住民等と今回の社会実験について振り返りのワークショップを開催予定。その中で今後の利活用のとりまとめを行いたい。

問 現在、空き家バンク登録物件の購入・賃貸、三世代同居の際のリフォ

小・中体育館空調の検討状況は



自民党議員団
平松 亮

問 小・中学校体育館空調システムの導入手法検討状況は。

平時および避難所としての利用を想定すると、熱源は消費電力・暖房能力等から都市ガスとLPガスのハイブリッド式、空調は教育環境・余暇活動の充実等から輻射式を採用するのが最適ではないか。

答 熱源のガス式はランニングコストを抑えられるが、都市ガス未供給地域の扱いやLPガス保管場所の確保、室外機の騒音等の問題があり、全15校統一方式は困難。各学校施設の状況を十分考慮して決定する。空調は導入コスト・工事規模・冷暖房の効きの速さなど、輻射式・対流式それぞれの特徴を加味しながら選択したい。

問 市では令和5年度に証明書等発行に係るキャッシュレス決済を導入、6年度に市民課でのオンライン申請を開始するなど、着実にDXに取り組んでいる。現在、市民課以外でオンライン申請が可能なのは。

答 6年8月から市ホームページのトップにオンライン申請可能な手続一覧を掲載しており、現時点では課税証明書や上下水道使用開始の申請、広報じょうようへの広告掲載申込みなど40件の申請が可能。今後も拡充を図り、市民サービス向上に努めていく。

特殊詐欺に関する情報発信は



自民党議員団
奥村 文浩

問 匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）による闇バイトを使った特殊詐欺・強盗事件の報道を受けて、市民の不安が広がっている。①不審な電話や下見とおぼしき訪問など前兆現象があった場合、警察との連携や情報発信は②市ホームページで特殊詐欺の情報を集約し、わかりやすく情報発信すべき。

答 ①府警本部が府の防災・防犯情報メールで地域防犯情報として配信、ホームページやSNSでも特殊詐欺の発生状況や対策を発信している。市も城陽署から提供された

情報を安心・安全メール登録者に配信し注意喚起を行うほか、毎月市内全部の交番だよりを市ホームページに掲載している②既存の防犯ページ内で、情報のしやすさ等、掲載方法を工夫していきたい。

問 市民の健康寿命を延ばすため、健康の概念を市の都市計画・まちづくりに取り入れるべきではないか。

答 現在国において健康で暮らしやすい、誰もが歩きたくなるまちづくり、ウォークアブルなまちづくりへの支援が進められている。今後は保健行政だけでなく、多方面からのアプローチによる健康づくりを重大関心事として考えていきたい。

水道包括民間委託後の職員数は



日本共産党議員団
若山 憲子

問 水道事業の包括的民間委託が令和8年度に始まるが、①上下水道部の現時点の職員数と委託後の予想数は②職員削減および組織再編の実施時期は。

答 ①現在正規職員は34人（経営管理課庶務係4人、料金係4人、上下水道課施設係6人、給水係5人、浄水係5人、下水道係5人、ほかに管理職5人）で、会計年度任用職員は15人（経営管理課庶務係3人、料金係4人、上下水道課施設係2人、給水係2人、下水道係4人）。委託後の人数は、受託企業側の配置計画や市側の

人事配置など不確定要素が大きくあくまで想定だが、正規24人、会計年度任用2人と見積もっている②8年度

の事業開始時点で人員削減となり、同時に組織再編も予定している。

問 浄水場の統廃合については、既に府の計画に案が示されている。包括的民間委託後、統廃合の判断はどこが行うのか。

答 府の水道ビジョンにある統廃合シミュレーションは費用削減効果を検証するための仮定に過ぎず、合意案ではない。府南部全体の議論の中であるべき姿を検討し、市が判断するものと考え、地方公営企業法では、業務の執行に関する判断は公営企業管理者の権限と規定されている。

東部丘陵線整備の費用内訳は



日本共産党議員団
語堂 辰文

和5年度末までに約33・2億円支出済み③5年度決算までで約33・6億円④同じく起債分約25・8億円、山砂利基金分約11・3億円。起債償還を含めた一般財源負担分は山砂利基金を充当しており、今後の寄附額で変動するため、現時点では答えられない。

問 東部丘陵線整備において、現在までの①全体事業費と当初計画からの増額分の内訳は②NEXCOへの工事委託金額と支払い済み額は③国の助成金の総額は④市の負担総額と財源は。

答 ①全体事業費146億円で、うち測量試験費約6・3億円、用地補償費約22・3億円、工事費約117・4億円。また増額分は、計画変更等に伴う測量試験費約4億円、用地補償費17億円、詳細調査等で新たに判明した事象に伴い必要となった工事費約85億円②約65億円で、うち令

近鉄寺田駅西口の整備状況は



日本共産党議員団
西 良倫

り、今後も連携して取り組む。また全市対象の振興策としてイベントや街灯・防犯カメラへの補助、新規創業支援を実施している②マイクロバス程度の車両が進入・停車可能な設計としているが、前提として進入路の整備が必要になる。現在、用地取得に向け鋭意努力している。

問 近鉄寺田駅西口の整備が停滞する中で、周囲では商店が減り、住民から不満の声も聞く。①住みやすい地域づくりに向けた取り組みと商店街の振興策は②西口ロータリーはバス停もない状態だが、今後の対応は。

答 ①東部丘陵地整備による雇用創出で人口流出抑制と自主財源確保に取り組む一方、既存住宅地に還元を行いともによりよいまちづくりを進めることが必要と考えている。寺田駅前まちづくり協議会が地元の望むまちづくりに向け窓口・調整役を担い動かされてお

独居高齢者の現況と情報提供は



会派を構成しない議員
澤田扶美子

末時点で26人のサポーター登録がある。介護保険事業所でのボランティア活動に応じて換金可能なポイントが付与される。

問 ①市内10校区における75歳以上のひとり暮らし高齢者数（最多と最少）および緊急通報装置や福祉電話、心身不調時の相談窓口など、便利で安心なサービスの提供方法は②高齢者元氣サポーター応援事業の状況は。

答 ①民生児童委員協議会の集計では、令和5年10月時点で、最多が寺田西校区397世帯、最少は青谷校区149世帯。広報じようようや地域包括支援センター・ケアマネジャー・民生委員等からの周知のほか、要介護認定結果通知等で案内している②6年11月

地下水のPFAS検査と公表は



議員を構成しない
土居 一豊

問 水害時の早期避難を可能とするには、市民が判断に迷わず避難行動開始のスイッチを入れる基準・情報提供が重要。エリアメールを導入し、洪水浸水想定区域の市民に限定した簡潔な避難開始情報の提供を。

答 ①一部種類でコレステロール値上昇、発がん、免疫系等との関連が報告されている。影響が出る量について十分な知見はなく、国際的に基準値等の検討が進められている。国内の健康被害発生は確認されていない

は、自然界で分解されず体内に蓄積する性質があり健康リスクが懸念される。人体への影響は②市内の地下水(井戸)を対象とした検査結果は。また基準超の地点の公表は。

問 現行の安心・安全メールを利用し、新たに情報グループを作成して区域限定で発信することは可能だが、再登録が必要のため登録減少の恐れもある。より確実に伝達できるさまざまな方法を調査研究していきたい。

答 ①有機フッ素化合物(PFAS)

①有機フッ素化合物(PFAS)

②所管する府実施の調査では、市内8地点の井戸で要監視項目としての暫定指針値50ng/Lを超過し、最大値は290ng/L。府は所有者の特定に至らない範囲での公表としており、市もそれに準じる。

高齢単独世帯増加に伴う課題は



議員を構成しない
相原佳代子

問 市の単独世帯数の推移は②高齢者の単独世帯増加による影響は。独り暮らしを支えるには多様な扶助の仕組みが必要であり、福祉先進都市ならではの整備を行うべき。

問 現下の市財政は、経常収支比率98.9%から見ても自主財源が非常に乏しい状況にある。東部丘陵地開発等で潤沢に歳入が入るまでの運営をどのようにしていくのか。

①市の単独世帯数の推移は②高齢者の単独世帯増加による影響は。独り暮らしを支えるには多様な扶助の仕組みが必要であり、福祉先進都市ならではの整備を行うべき。

答 ①過去3回の国勢調査では、平成22年が20.9%(うち65歳以上の単独世帯8.3%)、同27年22.8%(同11.3%)、令和2年26.5%(同13%)と増加傾向にある②高齢単独世帯が孤立し必要な支援が行き届かない等が想定される。今後は自ら積極的な社会と関わりを持つなどの自助を基本に、

①過去3回の国勢調査では、平成22年が20.9%(うち65歳以上の単独世帯8.3%)、同27年22.8%(同11.3%)、令和2年26.5%(同13%)と増加傾向にある②高齢単独世帯が孤立し必要な支援が行き届かない等が想定される。今後は自ら積極的な社会と関わりを持つなどの自助を基本に、

人口減少に伴う税収減への対策が急務であり、産業拠点の創出で強固な財政基盤の構築を図る途上だが、現在も市民サービス低下を招かないことを第一に、財政指標の良化を目指している。見込み以上の歳出増の状況下で、国・府の支出金、基金を活用して持続可能な運営を図る。

選挙時の政党ポスターの扱いは



議員を構成しない
本城 隆志

問 選挙終了後、議員や関係者に証紙を貼った政党ポスター回収を呼びかけている。回収状況への評価は②選挙期間中に期日前投票所および投票所の前で政党ポスターを掲げて投票を依頼する行為は、正当な選挙運動に当たるのか。選挙管理委員会の見解は。

問 学校や企業、役所等で上位の立場からの指導が度を過ぎた場合は報道される時代となった。市長と議員の立場も対等ではなく、発言によっては助言では済ませられないことになる。これまでもパワハラとして指摘してきたように、市長から複数回にわたり、市議会での不規則発言や会話の中で、議員を辞めさせたる、うそつき等の発言を受けているが、市長の認識は。

①選挙終了後、議員や関係者に証紙を貼った政党ポスター回収を呼びかけている。回収状況への評価は②選挙期間中に期日前投票所および投票所の前で政党ポスターを掲げて投票を依頼する行為は、正当な選挙運動に当たるのか。選挙管理委員会の見解は。

答 ①公職選挙法に定めるとおり、選挙運動用のポスターは選挙期日終了後、候補者側が速やかに撤去するものと認識している。本市においては、報告を受けた限りでは、撤去は完了していると考

①公職選挙法に定めるとおり、選挙運動用のポスターは選挙期日終了後、候補者側が速やかに撤去するものと認識している。本市においては、報告を受けた限りでは、撤去は完了していると考

言われた内容は、間違っていることもあるし、わからないことがたくさんある。この場ではこの程度にとどめておく。

決算特別委の審査から

決算特別委員会（一瀬裕子委員長・委員8人）は、第3回定例会で付託を受けた令和5年度各会計決算の認定を求める7議案を、いずれも認定しました。



委員会は、付託を受けた令和6年9月30日に正副委員長を互選し、10月29日から延べ7日間にわたり審査を行いました。審査冒頭には事業の効果や成果を確認するため、東部丘陵線（富野工区）起点箇所および市道3001号線整備箇所を視察。その後8区分に分けて審査し、総括質疑で審査を深めました。

委員会は、付託を受けた令和6年9月30日に正副委員長を互選し、10月29日から延べ7日間、事業特別会計は、保険料値上げが行われたこと、水道事業会計については▽市内3浄水場を維持する姿勢なしに、広域化を検討している▽議会や市民に十分な説明なく、10年間43億円を迅速に実施すること、東部丘陵線や青谷駅周辺整備事業等の基盤整備を着実に進めようとしている—等を指



▲現地視察
（東部丘陵線（富野工区）起点箇所）

—等の意見を述べました。また国民健康保健事業特別会計は、保険料値上げが行われたこと、水道事業会計については▽市内3浄水場を維持する姿勢なしに、広域化を検討している▽議会や市民に十分な説明なく、10年間43億円を迅速に実施すること、東部丘陵線や青谷駅周辺整備事業等の基盤整備を着実に進めようとしている—等を指

摘し反対しました。

これに対し、全7会計に賛成の立場からは▽臨時給付金支給、学校給食の価格高騰対策、下水道使用料減免など、市民生活を支える施策を迅速に実施すること、東部丘陵線や青谷駅周辺整備事業等の基盤整備を着実に進めようとしている—等を指

◆ 次期定例会日程(予定) ◆

- 本会議(開会) 2月25日
- 常任委員会 2月26・27・28日
- 3月3日
- 本会議 3月5・6・10・11日
- 予算特別委員会 3月12・13・17・18・21・24・25日
- 本会議(閉会) 3月27日

育て支援サイト開設・適応指導教室整備など、子どもや子育て世代に向けた事業を進めている▽まちの活性化に、安心・安全対策など、きめ細やかな施策も進めている—等の意見が述べられました。

採決の結果、寺田財産区、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計および公共下水道事業会計の4議案は全員一致で、そのほか一般会計を含む3議案はいずれも賛成多数で認定しました。

議員別賛否の状況 令和5年度(2023年度) 決算関係分

○：賛成 ×：反対 議：議長 一：不在(退場・欠席含む)
小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

議員名	自民党		日本共産党		公明党		みらい		会派を構成しない議員										
	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員						
小松原一哉	平松亮	田中智之	谷直樹	奥村文浩	一瀬裕子	西良倫	若山憲子	語堂辰文	並木英仁	乾秀子	善利誠	藤田千佐子	宮園智子	上原敏	澤田扶美子	土居一豊	相原佳代子	本城隆志	
議案名・結果	一般会計	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	特別会計	国民健康保険事業	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	寺田財産区	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険事業	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水道事業会計	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共下水道事業会計	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○